

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
15 新潟県	222 上越市	15222	9110005009983	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 黒田山福祉会					
(8)主たる事務所の住所	新潟県	上越市	黒田623番地		
(9)主たる事務所の電話番号	025-523-4413	(10)主たる事務所のFAX番号	025-523-1580	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人の代表者氏名	http://kuroda-hoikuen.jp/		(14)法人の代表者氏名	enmeiji@joetsu.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成20年3月24日	(16)法人の設立登記年月日	昭和36年4月20日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
上野 宏	R3.6.19 ~ R7.6	2 無	2 無		1
前町内会長					
古川 哲男	R3.6.19 ~ R7.6	2 無	2 無		1
前町内会長					
朝比奈 勇	R3.6.19 ~ R7.6	2 無	2 無		1
副町内会長					
久住 久子	R3.6.19 ~ R7.6	2 無	2 無		0
保険会社 役員					
浅野 克未	R3.6.19 ~ R7.6	2 無	2 無		1
町内会長					
山口 茂幸	R3.6.19 ~ R7.6	2 無	2 無		1
町内会長					
近藤真一	R6.3.2 ~ R7.6	2 無	2 無		1
町内会長					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
古海 賢秀	1 理事長 R5.6.16 ~ R7.6	令和5年6月16日	1 常勤	令和5年6月16日	理事長	2 無
石野 秋広	3 その他理事 R5.6.16 ~ R7.6		3 施設の管理者	令和5年6月16日	くらた保育園園長	2 無
横田 憲一	3 その他理事 R5.6.16 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年6月16日	会社員	2 無
池田 一之	3 その他理事 R5.6.16 ~ R7.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	令和5年6月16日	前町内会長	2 無
山口 敦子	3 その他理事 R5.6.16 ~ R7.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	令和5年6月16日	前町内会長	2 無
吉村 昭一	3 その他理事 R5.6.16 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年6月16日	前町内会長	2 無
			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名以上	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
横田 清士	上越科学センター所長 R5.6.16 ~ R6.7	2 無	令和5年6月16日		4
浅野 啓司	前町内会長 R5.6.16 ~ R6.7	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	2 無	令和5年6月16日	5
		6 財務管理に識見を有する者 (その他)			

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数		常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の数					
①常勤専従者の実数	7	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	7
		常勤換算数		常勤換算数	0.8

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
令和6年6月10日	6 1 1	(1)令和5年度決算・監査報告 (2)令和5年度事業報告及び令和6年度事業計画 (3)園舎内空調機器更新工事入札に関する件

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年5月30日	6	2	(1)令和5年度決算・監査報告 (2)令和5年度事業報告及び令和6年度事業計画 (3)園舎内空調機器更新工事入札の件 (4)評議委員会招集
令和6年6月18日	6	2	(1)空調機更新工事に係る入札参加事業者の選定について
令和6年6月19日	6	2	(1)空調機更新工事に係る入札結果について
令和6年12月2日	5	2	(1)令和6年度中間収支決算、監査報告 (2)その他 空調機器工事完了の件
令和7年3月27日	5	1	(1)令和6年度補正予算 (2)令和7年度予算 (3)経理規程見直し改定（案）について
(4)うち開催を省略した回数 0			

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	浅野 啓司 横田 清士
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)			
001	くろだ保育園	00000001	本部経理区分				本部				
		新潟県	上越市	黒田623番地			2 民間からの賃借等	3 自己所有	昭和36年4月20日	70	0
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
001	くろだ保育園	02091201	保育所				保育事業				
		新潟県	上越市	黒田623番地			2 民間からの賃借等	3 自己所有	昭和36年4月20日	70	817
		ア建設費	平成24年6月4日	19,202,490	101,930,000	40,000,000	161,132,490	697,000			
		イ大規模修繕	令和6年11月29日						39,600,000		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費		(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)		ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕		(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

・入園、卒園式・誕生会 ・七夕の集い 七五三の集い・節分の集い・ひな祭りの集い ・運動会・表現会・ゆきんこ運動会・幼児音楽フェスティバル ・親子遠足・体育教室 ・祖父母の集い

・お餅つき・新年お楽しみ会

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況。

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円) 0

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況				
①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容			
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
① 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
② 地域公益事業（円）	0
③ 公益事業（円）	0
④ 合計額（①＋②＋③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	101,177,710
②施設・設備に係る公費（円）	25,182,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	66,439,831
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	ミカタ税理士法人
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用〔年額〕（円）	770,000
(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称